

ブロックチェーンを活用した電子商取引クラウドサービス



TBLOCK SIGN

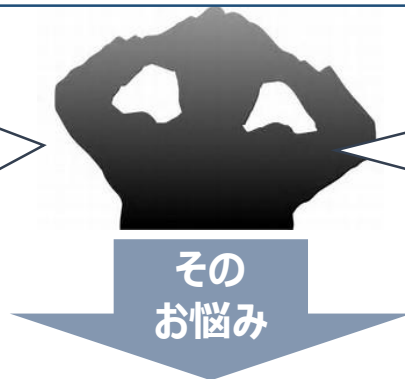


TBLOCK SIGNは
データ改ざんが困難な次世代技術ブロックチェーン上に構築された
電子商取引クラウドサービスです

豊田通商システムズ株式会社

こんなお悩みありませんか？

- ・押印のために出社している
- ・契約締結に時間がかかる
- ・電子化に興味があるがセキュリティ面が不安
- ・書類の劣化・紛失が心配



- ・紙面文書では無駄なコストがかかる
- ・書類の保管スペース確保
- ・書類を探し出すのに時間がかかる

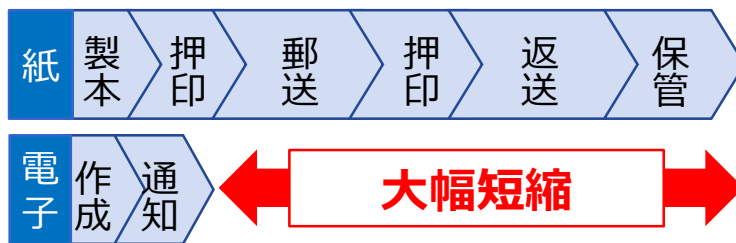
TBLOCK SIGNで解決できます！

TBLOCK SIGN は、「契約書」・「見積書」・「受発注書」・「納品書」・「請求書」を電子的に送付・承認できる電子商取引クラウドサービスです。

ペーパーレス化 リモートワーク推進



業務効率化 (リードタイム短縮)



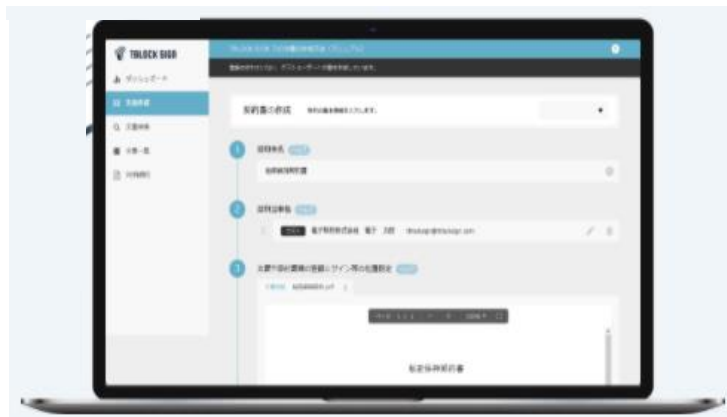
コスト削減 環境保全



契約書の登録・締結・管理まですべてオンラインで完結！

従来では1週間程度を要していた契約作業も、最短5分※で契約締結が可能です。※当社調べ

STEP1 文書アップロード



当事者間で事前に合意した契約内容を登録し契約書PDFをアップロードします。取引先に契約締結を依頼するメールが送信されます。

STEP2 契約書の締結



取引担当者が契約書データを確認し承認することで契約が締結され、電子署名とタイムスタンプが付いたPDFファイルが作られます。

STEP3 保管・管理



締結後、契約書等のデータがTBLOCK SIGN上に保管されます。検索機能で契約金額や日付などから過去の契約書を簡単に探せます。

見積書、受発注書、納品書、検収書などを送信する場合も、電子署名とタイムスタンプが付きます。

Point 1

ブロックチェーン技術を用いた強固なセキュリティ

次世代技術ブロックチェーンを用いて企業・組織単位で環境を作成し暗号化されたデータを保管します。



Point 2

日本の最新法令に準拠したサービスの改善と運用

オンライン上のサービスの特性を活かし運用と改善を行い、常に最新情報を反映したサービス提供を心がけています。



Point 3

契約書以外の文書にも対応

以下の文書に対応しております。

- ・契約書
 - ・受発注書
 - ・納品書
 - ・検収書
 - ・請求書
 - ・見積書
- など



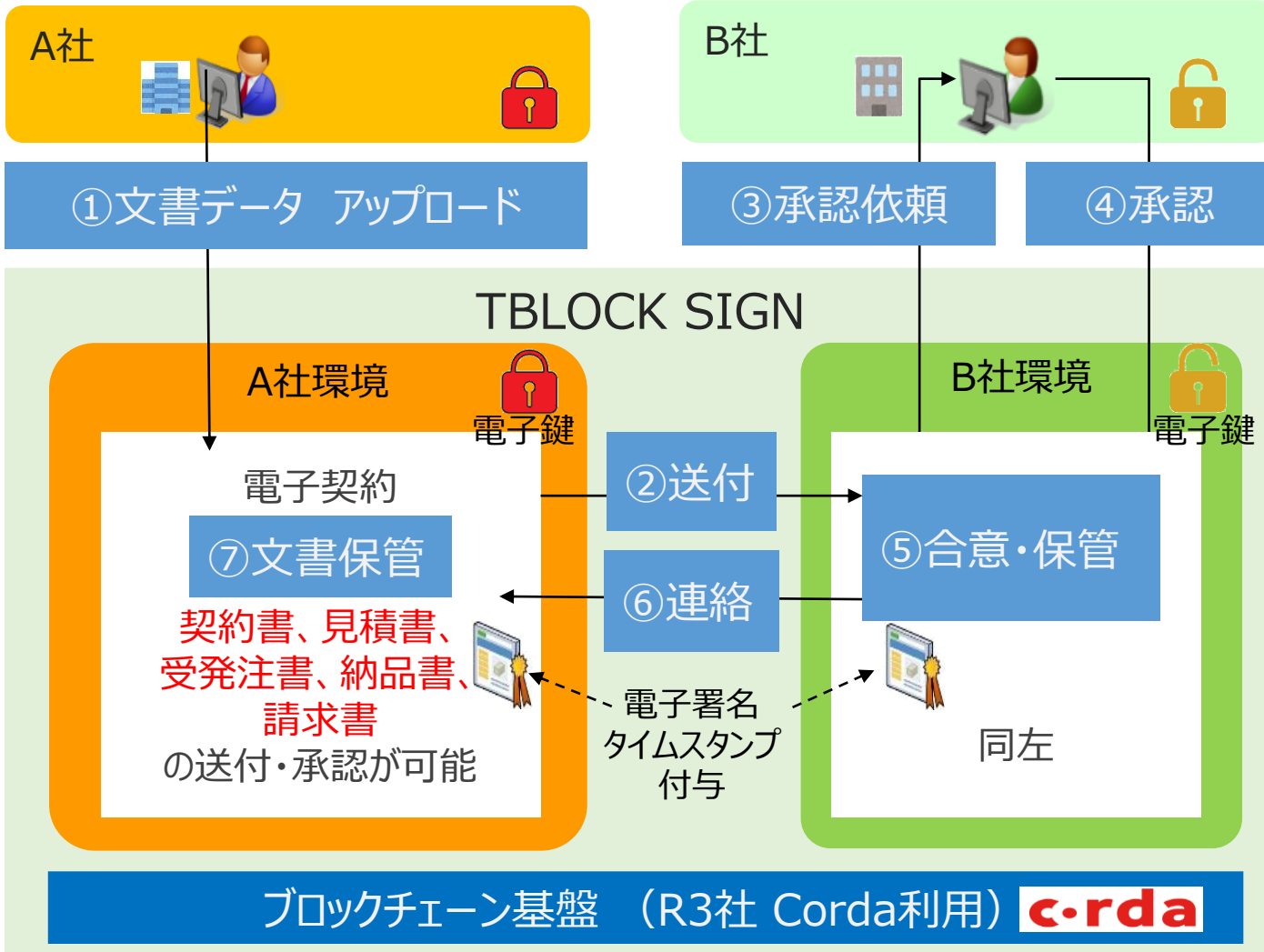
Point 4

機能の追加・バージョンアップ

ご利用いただいているお客様がより快適にお使いいただけるよう、機能を随時追加しております。

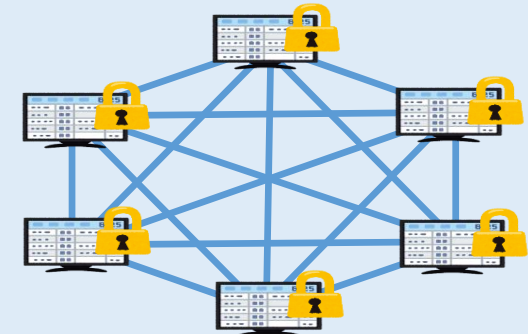


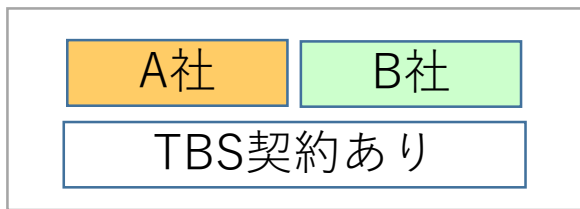
商取引のプライバシーを守るためにブロックチェーンを活用しています



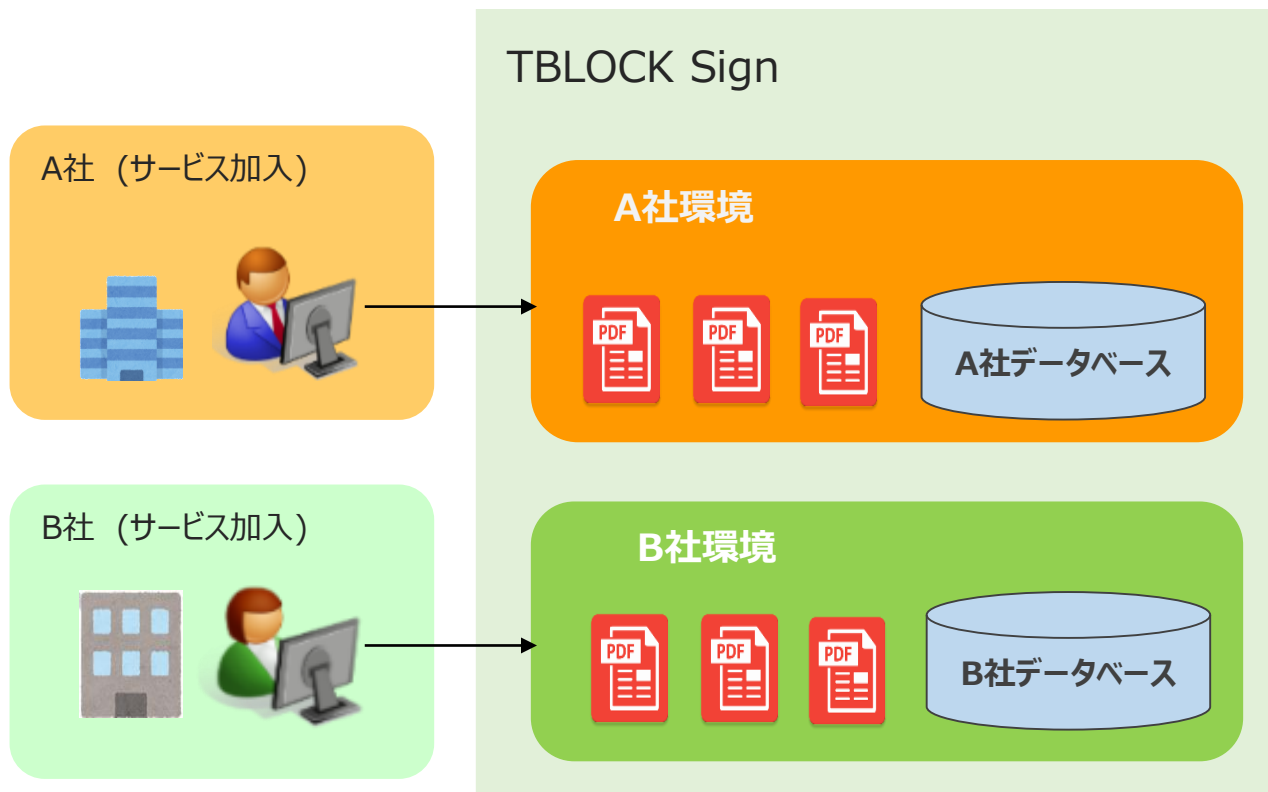
プライバシーを守る仕組み

- ・電子署名とタイムスタンプ（長期署名）が付与された文書をTBLOCK SIGN上で保管します。
- ・ブロックチェーンの性質によりプライバシー確保
 - ① 各環境に電子鍵を設定
 - ② 改ざん防止機能
 - ③ 他者のデータ閲覧が困難
契約当事者のみがデータを閲覧可能





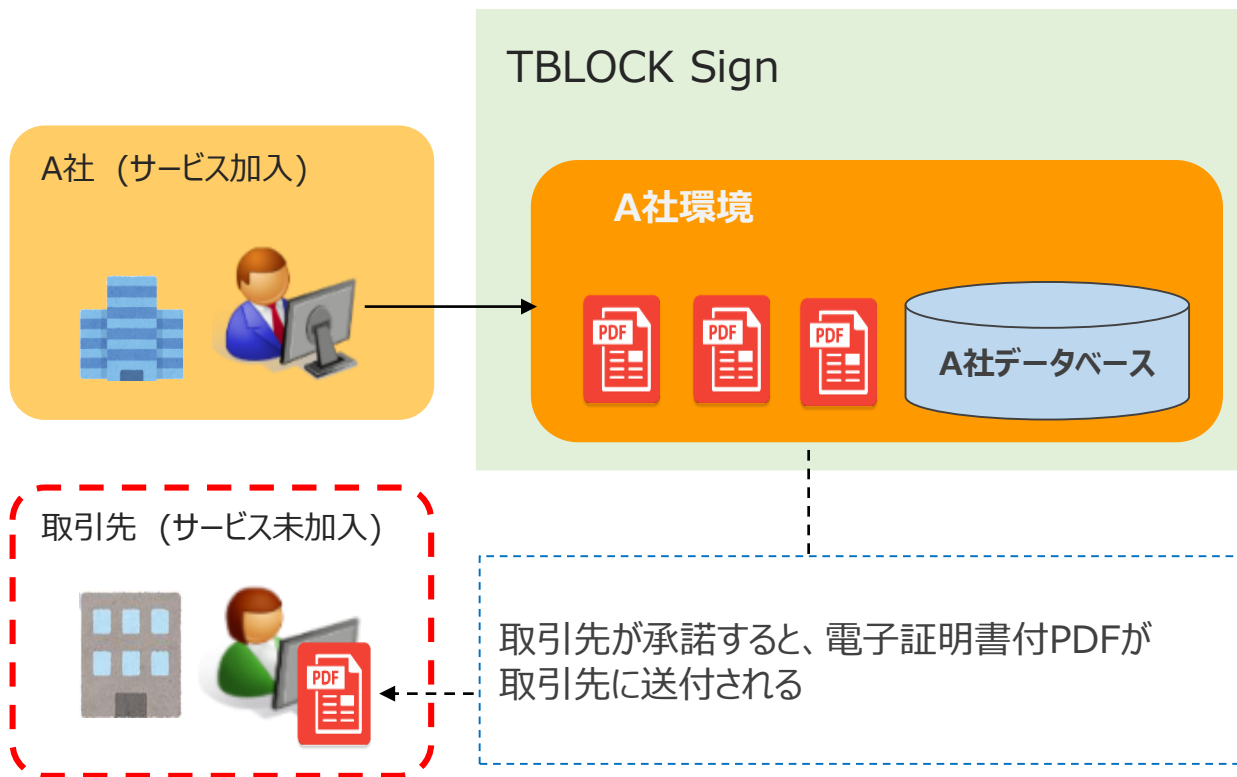
両社とも、TBLOCK SIGN上にデータを保管できます。



- 両社ともTBLOCK SIGN上に書類PDFが保存され、検索可能
- 契約の経緯を全てTBLOCK SIGN上に保存
- 両社ともTBLOCK SIGNで電帳法に対応
国税庁監査、裁判所での証拠能力を保持

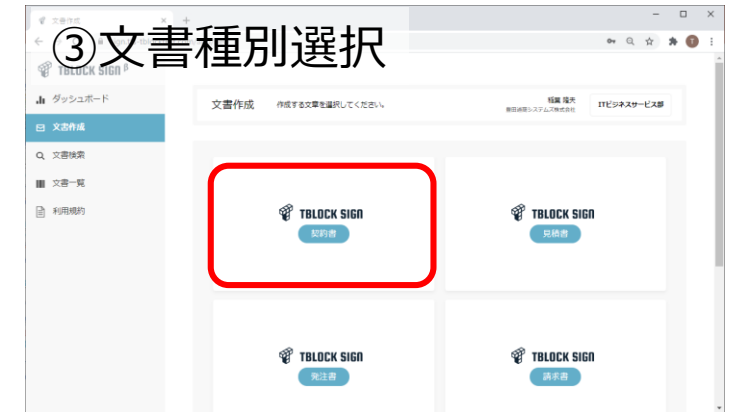
A社	取引先
契約あり	契約なし

取引先はゲストユーザーとして無料で書面PDFを受け取ることができます。

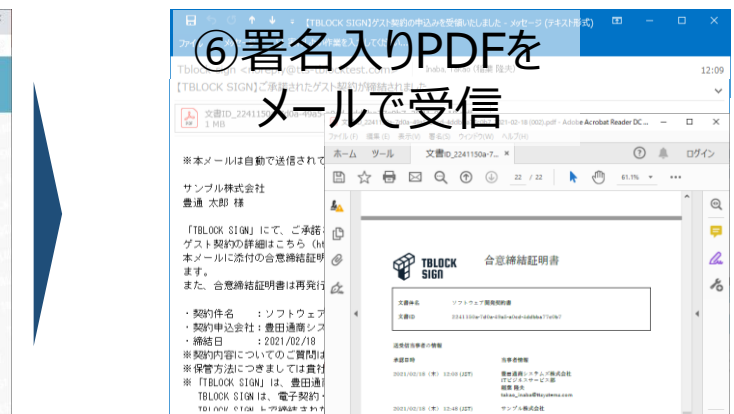
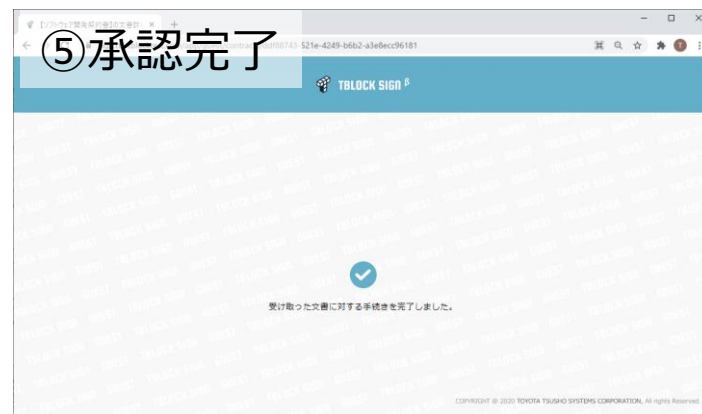
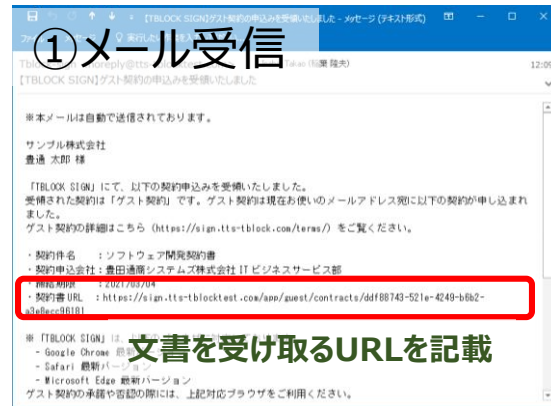


- サービス未加入企業との電子契約も可能
- A社が契約書をTBLOCK SIGNにアップロード
→取引先へ承認依頼メールを送付
取引先はメールに記載されたURLにアクセス承認すると電子証明書付PDFがメールで取引先に送付される
- A社はTBLOCK SIGNで電帳法に対応
取引先は自社で電帳法に対応（保管など）

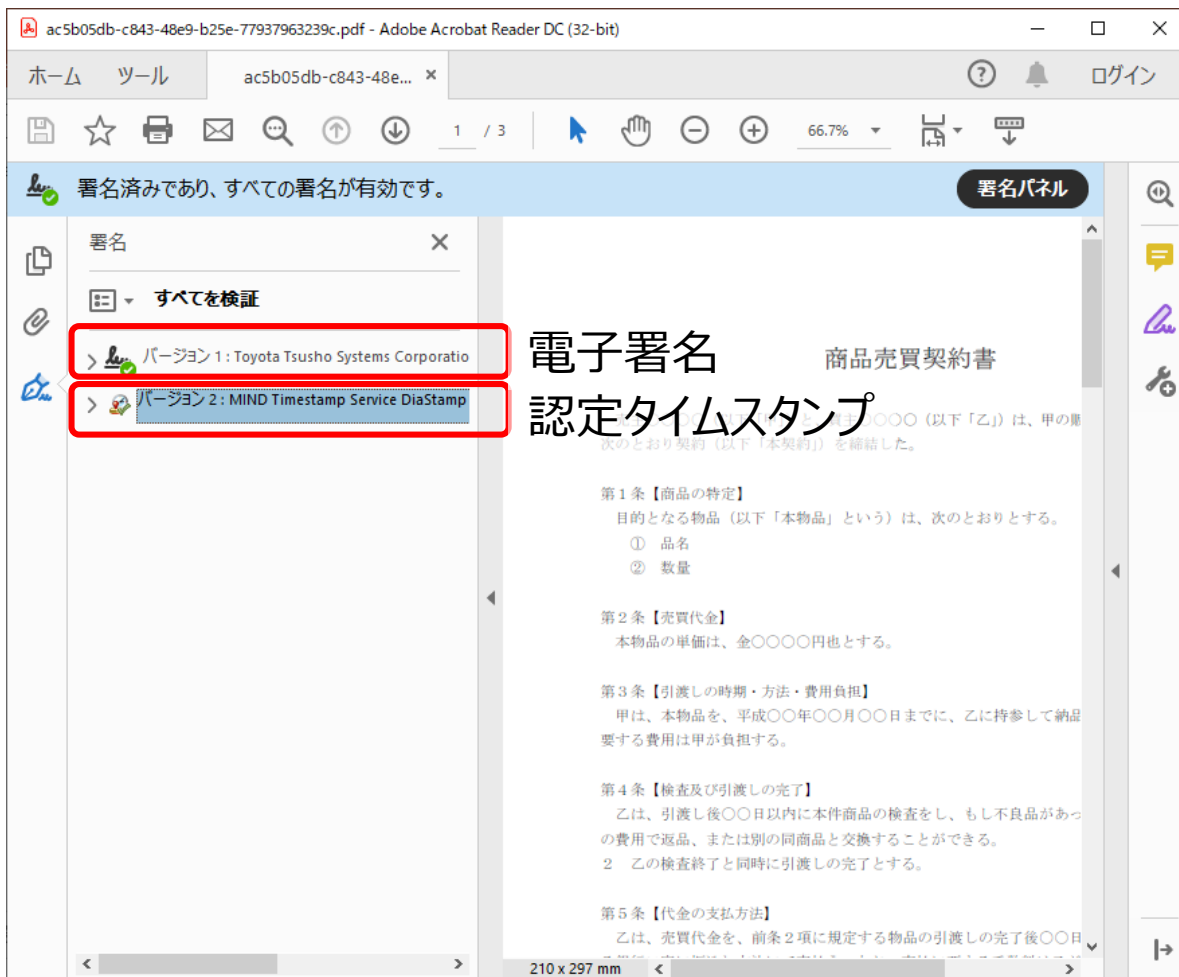
とても簡単な手順で取引文書を相手に送信することができます



相手は簡単な手順で文書を受け取ることができます（相手がゲスト利用の場合の例）



発行される電子署名のサンプル



合意した内容のPDFファイルに電子署名と認定タイムスタンプを付与します。

PDFファイルの最終ページに、合意締結証明書を追加します。



ブロックチェーンとは何ですか？

暗号化技術を利用した、記録の変更や改ざんが困難な共有台帳です。名称は取引データをブロックと呼ばれる単位で鎖状につなげて保管することに由来します。

なぜブロックチェーンだとセキュリティが高くなるのですか？

ブロックチェーンには暗号鍵管理・改ざん防止機能があり、他者がデータを閲覧・操作することはできません。契約当事者のみがデータを閲覧することができます。

電子帳簿保存法には対応していますか？

対応しています。日本の電子帳簿保存法で求められる「可視性の確保」、「真実性の確保」の要件を満たしています。

	必要な要件	TBLOCK SIGNの対応
可視性の確保	以下の要件を満たした検索ができることが求められています。 <ul style="list-style-type: none">取引年月日、取引金額など主要な記録項目で検索できること日付または金額の範囲を指定して検索できること複数の記録項目を組み合わせた条件で検索できること	TBLOCK SIGNでは左記の要件を満たした検索機能を利用することが可能です。
真実性の確保	以下のいずれかの対応を実施することが必要となります。 <ul style="list-style-type: none">認定タイムスタンプの付与記録事項について訂正削除の履歴が確認できる、もしくは訂正削除ができないシステムの利用記録事項について訂正削除の防止に関する社内規定の制定	TBLOCK SIGNでは認定タイムスタンプを付与し、記録事項の訂正削除を行うことができないシステムとなっています。

契約を結ぶ相手もTBLOCK SIGNとサービス契約をする必要がありますか？

TBLOCK SIGNとサービス契約をしていない相手とも契約を締結することができます。ただし、契約する相手は、メールアドレスとTBLOCK SIGNを閲覧できる端末が必要です。TBLOCK SIGNにサービス契約していない相手先は、電子帳簿保存法に対応するため自社にて契約書データを保管し管理する必要があります。

TBLOCK SIGNで契約書を作ることができますか？

TBLOCK SIGN上で契約書を作ることができません。TBLOCK SIGNは契約を締結し保管するまでをサービス対象としています。当事者が合意した内容で完成したPDFファイルにTBLOCK SIGN上で署名します。

契約締結後に修正することはできますか？

ブロックチェーンの性質上、データを書き換えることができません。内容を変更する場合は、更新した内容で新たに契約を締結していただくことになります。

電子契約は紙面の契約書と同じく、法的に有効なのですか。

電子契約は法的に有効です。契約は口頭でも成立するのですが、訴訟など契約について争いが起こったときは、契約を証明する証拠となるものが重要です。電子契約は訴訟において証拠として認められます。

電子契約で、印紙税が不要なのはどうしてですか。

印紙税は文書に対してかかる税金です。電子契約は文書と見なされないため、内容に関わらず非課税扱いとなります。

TBLOCK SIGNを契約書以外に利用することはできますか？

請求書、見積書、受発注書、納品書、検収書などに利用することができます。

料金表

プランA 利用ユーザー数による課金		プランB 送信する文書数による課金	
初期導入費用	0円	初期導入費用	0円
月額基本料金	50,000円	月額基本料金	50,000円
利用料金	1ユーザーあたり月額3,000円(※1)	利用料金	1文書あたり300円(※2)
※1 1ユーザーあたり年500文書まで		※2 最低1,000文書/年以上 利用件数が多い場合はディスカウント価格を提示いたします。	

問い合わせ先

▼ご質問・ご連絡はメールにて承ります▼

豊田通商システムズ TBLOCKサービス 問い合わせ窓口
tblock-support@ttsystems.com

営業時間：月～金（祝祭日除く） 9:00～17:00
ご返答にはお時間を頂戴する場合がございます。あらかじめご了承ください。

▼ホームページのお問い合わせフォームもご利用ください。▼

<https://www.ttsystems.com/tblocksign/>

社名	豊田通商システムズ株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目11番27号シンフォニー豊田ビル
代表者	代表取締役社長 渡辺 廣利
設立	1994年3月15日
資本金	4億5,000万円
株主	豊田通商株式会社 100%
主な事業内容	トヨタグループを中心とした企業向けのIT機能(含むソフトウェア)販売/インフラ・エンジニアリングサービス提供
社員数	348人 (2021年4月1日現在)
拠点	名古屋本社、豊田支店、東京支店、大阪オフィス ITセンター、沖縄センター